

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** S M C 株式会社

**【英訳名】** SMC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 勝徳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第52期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	42,406	79,584	220,906
経常利益 (百万円)	2,856	18,800	30,519
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,291	12,795	19,593
純資産額 (百万円)	499,757	505,208	510,699
総資産額 (百万円)	612,610	645,296	637,620
1株当たり純資産額 (円)	7,259.71	7,344.38	7,424.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	186.55	285.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	78.1	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,145	19,487	41,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,761	19,492	23,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,575	3,328	7,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,940	128,154	137,138
従業員数 (人)	15,675	15,339	15,170

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	15,339 [3,763]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,724 [2,188]
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	81,441	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他のセグメントは、該当ありません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	85,351	-	25,692	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他のセグメントは、該当ありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントについて示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動制御機器事業	79,063	-
その他	521	-
合計	79,584	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の世界経済は、中国・インドなどの新興国を牽引役としてプラス成長に転じました。また、わが国経済も外需主導により緩やかに回復しました。

自動制御機器事業の事業環境は、半導体製造装置メーカーや基板装置メーカー向けの需要が急速に回復したほか、自動車・工作機械・電機などの業界における空気圧機器需要の増加や中国・韓国を中心としたアジア地域市場の活況などにより順調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、市況の回復に合わせた営業戦力の集中による拡販・生産効率の向上・製品機種の拡充などに積極的に取り組むとともに、引き続き事業活動全般に亘る経費支出の削減に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は31,445百万円(前年同四半期比98.1%増)、海外売上高は48,139百万円(同81.4%増)となり、売上高は79,584百万円(同87.7%増)となりました。また、増収に伴う利益の増加を主因として、営業利益は21,912百万円(同36.0倍)となり、前年同四半期の為替差益1,382百万円が為替差損4,552百万円に転じたものの、経常利益は18,800百万円(同6.5倍)、四半期純利益は12,795百万円(同9.9倍)となりました。

なお、自動制御機器事業の営業利益及び総資産がすべての事業セグメント合計に占める割合は、ともに90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微であります。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて7,675百万円(1.2%)増加して645,296百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,100百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,458百万円、現金及び預金が2,842百万円それぞれ増加するなど流動資産が9,938百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて13,167百万円(10.4%)増加して140,088百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8,961百万円増加したことによる流動負債8,471百万円の増加及び長期借入金が4,015百万円増加したことによる固定負債4,696百万円の増加によるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,491百万円(1.1%)減少して505,208百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9,366百万円増加したものの、円高等の影響により評価・換算差額等が14,837百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末比16,214百万円(14.5%)増加して128,154百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期比14,342百万円増加して19,487百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益18,879百万円、減価償却費2,637百万円、仕入債務の増加額13,192百万円等の増加要因と、売上債権の増加額9,569百万円、たな卸資産の増加額2,963百万円、法人税等の支払額4,149百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、同3,731百万円増加して19,492百万円となりました。  
これは主として、定期預金の預入・払戻の差し引き支出17,171百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、同1,247百万円減少して3,328百万円となりました。  
これは主として、配当金の支払額3,385百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3,199百万円(前年同四半期比1.7%減)であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

#### (6) 【大株主の状況】

第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。このほかには、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として実質所有状況の確認ができません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルスほか	平成22年6月30日	4,800.4	6.67

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載事項が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,280,694株であります。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,280,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,900	685,369	同上
単元未満株式(注)	普通株式 51,859	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,369	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,280,600	-	3,280,600	4.56
計	-	3,280,600	-	3,280,600	4.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	13,760	13,340	13,480
最低(円)	12,260	11,070	11,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部部長	取締役	浜松営業所長	小倉浩史	平成22年7月1日
取締役	営業本部部長	取締役	営業本部 (西日本ブロックリーダー)	川田元一	平成22年7月1日
取締役	アジア・オセアニア 地区担当	取締役	-	陳立然	平成22年7月1日
取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長	取締役	製造本部製造担当部長 兼製造第4部長 兼製造企画部長	鹿倉講一	平成22年7月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 肥沼栄三郎氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 斉藤 孝氏による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	190,314	187,471
受取手形及び売掛金	73,620	67,161
有価証券	811	1,811
商品及び製品	49,558	50,356
仕掛品	10,427	10,226
原材料及び貯蔵品	66,205	65,689
その他	17,504	15,463
貸倒引当金	1,973	1,651
流動資産合計	406,469	396,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 44,850	1 46,027
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,669	1 19,633
土地	20,912	21,129
その他（純額）	1 8,563	1 8,305
有形固定資産合計	92,996	95,096
無形固定資産		
借地権	4,223	4,191
その他	2 1,736	2 1,869
無形固定資産合計	5,959	6,061
投資その他の資産		
投資有価証券	34,776	35,116
保険積立金	90,883	90,472
その他	15,384	15,657
貸倒引当金	1,173	1,314
投資その他の資産合計	139,870	139,931
固定資産合計	238,826	241,089
資産合計	645,296	637,620

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,004	30,042
短期借入金	25,040	29,001
未払法人税等	7,922	6,583
引当金	2,528	-
その他	23,018	23,415
流動負債合計	97,514	89,043
固定負債		
長期借入金	7,840	3,824
退職給付引当金	25,144	24,773
役員退職慰労引当金	711	705
その他	8,878	8,574
固定負債合計	42,573	37,877
負債合計	140,088	126,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	456,351	446,985
自己株式	43,194	43,193
株主資本合計	546,840	537,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	606
為替換算調整勘定	42,812	28,867
評価・換算差額等合計	43,098	28,260
少数株主持分	1,466	1,485
純資産合計	505,208	510,699
負債純資産合計	645,296	637,620

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,406	79,584
売上原価	26,696	41,221
売上総利益	15,709	38,363
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,101	<sup>1</sup> 16,451
営業利益	608	21,912
営業外収益		
受取利息	720	708
為替差益	1,382	-
株式割当益	-	359
その他	409	528
営業外収益合計	2,512	1,596
営業外費用		
支払利息	152	107
売上割引	22	36
為替差損	-	4,552
その他	88	12
営業外費用合計	263	4,707
経常利益	2,856	18,800
特別利益		
固定資産売却益	109	303
貸倒引当金戻入額	133	-
その他	12	20
特別利益合計	255	324
特別損失		
固定資産除却損	36	12
貸倒引当金繰入額	52	11
減損損失	<sup>2</sup> 374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
その他	11	39
特別損失合計	474	244
税金等調整前四半期純利益	2,637	18,879
法人税等	1,441	6,073
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,805
少数株主利益又は少数株主損失( )	95	10
四半期純利益	1,291	12,795

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,637	18,879
減価償却費	2,868	2,637
減損損失	374	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	182
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	294
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	440	454
受取利息及び受取配当金	897	883
支払利息	152	107
為替差損益（は益）	12	785
売上債権の増減額（は増加）	5,738	9,569
たな卸資産の増減額（は増加）	1,181	2,963
仕入債務の増減額（は減少）	11,006	13,192
その他の流動資産の増減額（は増加）	190	2,000
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,573	1,772
その他	76	68
小計	4,258	22,969
利息及び配当金の受取額	894	714
利息の支払額	49	42
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	42	4,149
その他	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,145	19,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,059	31,493
定期預金の払戻による収入	7,918	14,321
有価証券の取得による支出	1,824	-
有価証券の売却による収入	1,820	1,000
有形固定資産の取得による支出	4,033	2,022
投資有価証券の取得による支出	6	1,367
投資有価証券の売却による収入	7	5
貸付けによる支出	588	155
貸付金の回収による収入	10	8
保険積立金の積立による支出	991	1,035
保険積立金の払戻による収入	868	624
その他	117	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,761	19,492

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	260	320
長期借入れによる収入	700	4,280
長期借入金の返済による支出	959	4,541
配当金の支払額	4,053	3,385
その他	3	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,575</b>	<b>3,328</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,502	5,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,689	8,983
現金及び現金同等物の期首残高	119,907	137,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,722	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,940	128,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は187百万円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高は、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,802百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,817百万円であります。
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。
のれん 773百万円	のれん 878百万円
負ののれん 296百万円	負ののれん 322百万円
差引 476百万円	差引 556百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。						
給料及び手当 5,921百万円	給料及び手当 5,971百万円						
賞与 726百万円	賞与 1,422百万円						
退職給付費用 301百万円	退職給付費用 263百万円						
	貸倒引当金繰入額 377百万円						
2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	2						
<table border="1"> <tr> <td>対象会社</td> <td>A P テック</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </table>	対象会社	A P テック	種類	のれん	減損損失	374百万円	
対象会社	A P テック						
種類	のれん						
減損損失	374百万円						
<p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的な損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>上記資産については、株式取得時以後想定していた対象会社の収益計画について、事業環境の悪化に鑑みて見直しを行った結果、期待される収益水準が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、対象会社の見直し後の収益計画に基づき測定しております。</p>							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 158,375百万円	現金及び預金勘定 190,314百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 47,245百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 62,971百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 810百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 811百万円
現金及び現金同等物 111,940百万円	現金及び現金同等物 128,154百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 71,869,359株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,280,694株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「事業の種類別セグメント情報」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,373	6,152	8,386	9,473	2,020	42,406	-	42,406
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,306	40	55	3,008	24	13,435	(13,435)	-
計	26,679	6,192	8,442	12,481	2,045	55,841	(13,435)	42,406
営業利益又は営業損失( )	299	794	362	1,268	191	601	6	608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,020	8,770	9,600	2,138	26,530
連結売上高(百万円)					42,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	20.7	22.6	5.1	62.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいはその末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は同様、もしくは類似しております。

上記の事由により、当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,063	521	79,584	-	79,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	34	34	-
計	79,063	555	79,618	34	79,584
セグメント利益	22,878	25	22,903	991	21,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 991百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 992百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	39,004	39,004	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 7,344円38銭	1株当たり純資産額 7,424円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	505,208	510,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,466	1,485
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,466)	(1,485)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	503,741	509,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	68,588	68,588

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円83銭	1株当たり四半期純利益金額 186円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,291	12,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,291	12,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,589	68,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥沼栄三郎

公認会計士 丹羽秀夫

公認会計士 斉藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥沼栄三郎

公認会計士 丹羽秀夫

公認会計士 斉藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。